



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 荻野 晃嗣

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

2024年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	344,154	7.7	21,152	214.8	22,344	269.4	13,741	—
2023年3月期	319,500	11.5	6,718	△6.5	6,049	△19.7	1,185	—

(注) 包括利益 2024年3月期 35,499百万円(346.7%) 2023年3月期 7,946百万円(△40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	293.62	162.19	16.3	6.5	6.1
2023年3月期	26.49	20.59	1.8	1.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 446百万円 2023年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	357,492	122,581	28.4	1,922.39
2023年3月期	328,452	86,958	20.3	1,143.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 101,638百万円 2023年3月期 66,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41,509	△5,241	△13,793	101,490
2023年3月期	29,618	△9,168	△20,677	74,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	134	11.3	0.3
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	268	2.0	0.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		4.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	2.4	8,000	14.6	7,000	△18.0	3,500	△22.4	73.81
通期	345,000	0.2	18,000	△14.9	16,000	△28.4	10,000	△27.2	210.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	45,581,809株	2023年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2024年3月期	826,041株	2023年3月期	825,819株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	44,755,873株	2023年3月期	44,756,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	158,722	14.6	5,231	—	12,366	477.5	12,806	—
2023年3月期	138,512	6.0	△1,777	—	2,141	△10.3	△466	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	272.74		151.16					
2023年3月期	△10.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	232,664	50,297	50,297	21.6	775.27			
2023年3月期	221,571	34,736	34,736	15.7	427.57			

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,297百万円 2023年3月期 34,736百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月17日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
2024年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 上記のA種類株式の発行数は10,000株であります。また、2024年6月28日に、全株式を取得及び消却予定です。詳細につきましては、本日(2024年5月10日)公表の「既存種類株式の取得及び消却、第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに現行借入金のシンジケートローンによる借換えに関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、成長軌道を維持しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東での紛争によるサプライチェーンの混乱、また世界的な金融引き締めによる景気減速懸念、円安進行などが影響を及ぼしました。国内においては、材料・エネルギー価格の高止まりと円安に伴う物価上昇があるものの、経済対策により民間投資や個人消費が拡大し、緩やかな回復基調を維持しました。

自動車業界におきましては、2023年のグローバル四輪車販売が暦年で90,079千台（前年比11.2%増）となりました。米国は、暦年で15,608千台（前年比12.3%増）と2年ぶりに前年を上回りました。欧州は半導体供給不足からの回復により、暦年で12,847千台（前年比13.6%増）と2年ぶりに前年を上回りました。中国は政策支援や販促活動の活発化などにより、暦年で30,094千台（前年比12.0%増）と3年連続で前年を上回りました。日本においては、2023年度は4,529千台（前年度比3.3%増）と2年連続で前年を上回りました。登録車は2,903千台（前年度比7.8%増）と2年連続で増加、軽自動車は1,625千台（前年度比4.0%減）と2年ぶりに減少となりました。

また、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドが新型コロナウイルス感染症の収束などにより、暦年で17,075千台（前年比9.4%増）と3年連続で前年を上回りました。インドネシアは下期に挽回し、暦年で6,237千台（前年比19.5%増）と3年連続で前年を上回りました。

日本は、原付第二種と軽二輪車の増加により、2023年度で377千台（前年度比3.9%増）と2年ぶりに前年を上回りました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当期から新たな中期経営計画（2023年度-2027年度）をスタートし、「モビリティ進化への対応」、「経営基盤の強化」、「財務体質の健全化」を重点施策として、計画達成に向け諸施策を推進しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、半導体供給の改善による自動車生産の回復を背景とした販売増に加え、為替影響もあり、連結売上高は3,441億54百万円（前期比7.7%増）、連結営業利益は211億52百万円（前期比214.8%増）、連結経常利益は223億44百万円（前期比269.4%増）といずれも前年を上回りました。また、トルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、当期より会計上の調整をした結果、30億40百万円の特別損失を計上しております。一方、政策保有株式の売却益として11億47百万円などの計上があったため、税金等調整前当期純利益は185億16百万円（前期比216.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は137億41百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益11億85百万円）と前年を大きく上回りました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は3,232億98百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は186億14百万円（前期比307.8%増）といずれも前年を上回りました。

情報サービス事業は、警察向け、自治体向け、ガス事業者向け、製造業向けのソフトウェア開発・システム販売が堅調に推移したことから、売上高は181億71百万円（前期比5.4%増）となり、セグメント利益は18億34百万円（前期比4.2%増）となりました。

その他事業は、主に用品販売事業の売上減少により、セグメント全体では、売上高は64億44百万円（前期比3.8%減）となり、セグメント利益は6億97百万円（前期比84.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,574億92百万円（前連結会計年度は3,284億52百万円）となり、290億40百万円増加しました。流動資産は2,209億82百万円となり227億92百万円増加し、固定資産は1,365億10百万円となり62億48百万円増加しました。

流動資産の増加は、現金及び預金が264億53百万円増加したことが主な要因です。

固定資産の増加は、保有株式の時価評価等により投資有価証券が25億85百万円、退職給付に係る資産が34億17百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,349億11百万円（前連結会計年度は2,414億93百万円）となり、65億82百万円減少しました。流動負債は1,685億75百万円となり380億61百万円増加し、固定負債は663億35百万円となり446億44百万円減少しました。

流動負債の増加は、短期借入金が383億83百万円増加したことによるもので、1年内返済予定の長期借入金が増加したことが要因です。固定負債の減少は、長期借入金が447億4百万円減少したことによるもので、これは、金融機関への返済及び1年内返済予定の長期借入金が短期借入金に振り替わったことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、1,225億81百万円（前連結会計年度は869億58百万円）となり、356億23百万円増加しました。これは、利益剰余金が169億90百万円、為替換算調整勘定が128億55百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ271億89百万円増加し、当連結会計年度末には1,014億90百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、362億67百万円のプラス（前期は204億49百万円のプラス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、415億9百万円（前期比40.1%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益185億16百万円及び減価償却費161億79百万円、売上債権の減少53億2百万円、棚卸資産の減少91億1百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、52億41百万円（前期は91億68百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出102億76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、137億93百万円（前期は206億77百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加額170億73百万円、長期借入金の返済による支出271億67百万円及び配当金の支払額32億59百万円（非支配株主への配当金含む）によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済の今後の見通しにつきましては、成長率の減速懸念とインフレの高止まりは続くものの、回復基調を維持するものと考えられます。一方で自動車業界におきましては、電動化加速への対応の他に、新たな課題として原材料価格高騰によるコスト増への対応や半導体不足リスクへの対策が求められております。

また、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画で掲げております「徹底的な構造改革と新ミツバへの布石」の下、財務体質の健全化を進めてまいります。

このような状況の中、2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、連結売上3,450億円（前期比0.2%増）、連結営業利益180億円（前期比14.9%減）、連結経常利益160億円（前期比28.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前期比27.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うように努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効活用し、将来の成長につなげていくことで、株主の皆さまのご支援にお応えしてまいりたい所存です。

つきましては、当事業年度の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株あたり6円の配当を実施いたします。

なお、A種類株式に対しましては、当社定款に基づき、所定の金額の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、現時点で1株当たり年間配当金10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,792	102,245
受取手形	1,785	1,597
売掛金	48,910	48,988
契約資産	380	561
商品及び製品	12,148	10,842
仕掛品	5,718	6,117
原材料及び貯蔵品	41,552	38,355
その他	11,932	12,309
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	198,189	220,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,654	86,893
減価償却累計額	△51,103	△55,207
建物及び構築物（純額）	31,551	31,685
機械装置及び運搬具	175,558	187,275
減価償却累計額	△136,798	△150,087
機械装置及び運搬具（純額）	38,759	37,187
工具、器具及び備品	53,040	56,561
減価償却累計額	△48,499	△51,525
工具、器具及び備品（純額）	4,541	5,035
土地	7,790	8,141
リース資産	9,500	9,088
減価償却累計額	△4,744	△4,981
リース資産（純額）	4,755	4,107
建設仮勘定	6,283	8,137
有形固定資産合計	93,681	94,294
無形固定資産		
ソフトウェア	978	749
ソフトウェア仮勘定	10	35
その他	2,695	2,625
無形固定資産合計	3,683	3,410
投資その他の資産		
投資有価証券	15,713	18,298
長期貸付金	2,496	2,647
繰延税金資産	1,770	1,467
長期前払費用	1,560	1,582
退職給付に係る資産	10,583	14,000
その他	773	808
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,897	38,805
固定資産合計	130,262	136,510
資産合計	328,452	357,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,397	21,609
短期借入金	75,801	114,184
1年内償還予定の社債	30	15
リース債務	3,259	2,931
未払金	15,983	12,799
未払費用	2,891	2,304
未払法人税等	2,365	3,665
契約負債	296	329
引当金		
賞与引当金	3,603	4,311
役員賞与引当金	119	31
製品保証引当金	1,524	986
受注損失引当金	67	190
訴訟損失引当金	—	566
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	632	990
引当金計	6,247	7,377
その他	3,242	3,360
流動負債合計	130,513	168,575
固定負債		
社債	1,015	1,000
長期借入金	93,571	48,866
リース債務	5,183	3,991
長期未払金	6	1
繰延税金負債	7,432	7,802
退職給付に係る負債	2,911	3,447
資産除去債務	145	487
その他	715	738
固定負債合計	110,980	66,335
負債合計	241,493	234,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	26,370	25,770
利益剰余金	28,250	45,241
自己株式	△603	△603
株主資本合計	59,017	75,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	4,296
為替換算調整勘定	10,301	23,157
退職給付に係る調整累計額	△3,288	△1,223
その他の包括利益累計額合計	7,751	26,230
非支配株主持分	20,189	20,943
純資産合計	86,958	122,581
負債純資産合計	328,452	357,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	319,500	344,154
売上原価	279,457	291,677
売上総利益	40,043	52,477
販売費及び一般管理費	33,324	31,324
営業利益	6,718	21,152
営業外収益		
受取利息	1,002	1,583
受取配当金	429	534
為替差益	746	1,586
賃貸料	48	46
持分法による投資利益	27	446
その他	1,058	1,110
営業外収益合計	3,311	5,308
営業外費用		
支払利息	2,126	2,361
賃貸料原価	178	143
外国源泉税	765	721
その他	911	889
営業外費用合計	3,981	4,116
経常利益	6,049	22,344
特別利益		
固定資産売却益	130	23
投資有価証券売却益	155	1,147
製品保証引当金繰入額	—	72
子会社清算益	137	—
その他	84	22
特別利益合計	508	1,265
特別損失		
固定資産売却損	24	13
固定資産除却損	112	178
減損損失	114	343
棚卸資産評価損	245	—
正味貨幣持高に係る損失	—	3,040
訴訟損失引当金繰入額	—	566
事業構造改善費用	113	286
事業構造改善引当金繰入額	—	418
その他	91	245
特別損失合計	701	5,092
税金等調整前当期純利益	5,855	18,516
法人税、住民税及び事業税	2,993	4,660
法人税等調整額	△7	△1,803
法人税等合計	2,985	2,856
当期純利益	2,869	15,659
非支配株主に帰属する当期純利益	1,684	1,918
親会社株主に帰属する当期純利益	1,185	13,741

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,869	15,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	3,608
為替換算調整勘定	5,790	13,767
退職給付に係る調整額	△1,151	2,252
持分法適用会社に対する持分相当額	281	209
その他の包括利益合計	5,076	19,839
包括利益	7,946	35,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,979	32,220
非支配株主に係る包括利益	1,966	3,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	33,471	27,199	△603	65,067
当期変動額					
剰余金の配当		△1,201	△134		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△5,900	△5,900
自己株式の消却		△5,900		5,900	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,101	1,051	△0	△6,050
当期末残高	5,000	26,370	28,250	△603	59,017

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	582	4,650	△2,276	2,956	20,177	88,201
当期変動額						
剰余金の配当						△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益						1,185
自己株式の取得						△5,900
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	5,650	△1,012	4,794	12	4,807
当期変動額合計	156	5,650	△1,012	4,794	12	△1,243
当期末残高	738	10,301	△3,288	7,751	20,189	86,958

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	26,370	28,250	△603	59,017
インフレ会計適用による累積的影響額			3,383		3,383
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	5,000	26,370	31,634	△603	62,401
当期変動額					
剰余金の配当		△600	△134		△734
親会社株主に帰属する当期純利益			13,741		13,741
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△600	13,607	△0	13,006
当期末残高	5,000	25,770	45,241	△603	75,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	738	10,301	△3,288	7,751	20,189	86,958
インフレ会計適用による累積的影響額						3,383
インフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	738	10,301	△3,288	7,751	20,189	90,342
当期変動額						
剰余金の配当						△734
親会社株主に帰属する当期純利益						13,741
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,557	12,855	2,065	18,478	753	19,232
当期変動額合計	3,557	12,855	2,065	18,478	753	32,239
当期末残高	4,296	23,157	△1,223	26,230	20,943	122,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,855	18,516
減価償却費	16,816	16,179
減損損失	114	343
固定資産除却損	112	178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△1,147
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
のれん償却額	13	—
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	319	562
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	138	△616
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△132	358
受取利息及び受取配当金	△1,431	△2,118
支払利息	2,126	2,361
固定資産売却損益 (△は益)	△105	△9
正味貨幣持高に係る損失	—	3,040
売上債権の増減額 (△は増加)	2,916	5,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,046	9,101
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△403	△1,164
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,038	299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,142	△4,440
棚卸資産評価損	245	—
未払金の増減額 (△は減少)	556	△2,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△718	33
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,294	768
小計	32,735	45,008
利息及び配当金の受取額	1,546	2,373
利息の支払額	△2,123	△2,370
法人税等の支払額	△2,540	△3,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,618	41,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△320	△134
定期預金の払戻による収入	177	900
有形固定資産の取得による支出	△9,837	△10,276
有形固定資産の売却による収入	569	200
無形固定資産の取得による支出	△33	△103
投資有価証券の取得による支出	△63	△47
投資有価証券の売却による収入	470	4,290
貸付けによる支出	△1,794	△1,454
貸付金の回収による収入	1,958	1,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△262	—
その他	△32	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,168	△5,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△821	17,073
長期借入れによる収入	1,200	2,000
長期借入金の返済による支出	△10,874	△27,167
社債の償還による支出	△30	△30
リース債務の返済による支出	△2,311	△2,538
自己株式の取得による支出	△5,900	△0
配当金の支払額	△1,335	△734
非支配株主への配当金の支払額	△1,646	△2,525
セール・アンド・リースバックによる収入	1,042	128
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,677	△13,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,262	4,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034	27,189
現金及び現金同等物の期首残高	73,267	74,301
現金及び現金同等物の期末残高	74,301	101,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 41社
- ・非連結子会社 2社

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 4社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「取引調査関連損失」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「取引調査関連損失」5百万円、「その他」85百万円は、「その他」91百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業、電気工事業、土木建設業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	298,782	15,168	5,549	319,500	—	319,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	2,065	1,148	3,971	△3,971	—
計	299,540	17,234	6,697	323,472	△3,971	319,500
セグメント利益	4,564	1,760	377	6,702	16	6,718
セグメント資産	309,472	18,866	15,259	343,598	△15,146	328,452
セグメント負債	234,334	7,763	12,795	254,893	△13,399	241,493
その他の項目						
減価償却費	15,813	878	124	16,816	—	16,816
持分法適用会社への投資額	3,017	—	—	3,017	—	3,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,908	2,236	57	10,202	△14	10,187

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,971百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(2) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

(3) セグメント資産の調整額△15,146百万円は、セグメント間債権消去です。

(4) セグメント負債の調整額△13,399百万円は、セグメント間債務消去です。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	322,719	16,213	5,221	344,154	—	344,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	1,958	1,222	3,759	△3,759	—
計	323,298	18,171	6,444	347,914	△3,759	344,154
セグメント利益	18,614	1,834	697	21,145	7	21,152
セグメント資産	333,363	21,872	14,601	369,836	△12,343	357,492
セグメント負債	224,280	9,545	11,684	245,509	△10,598	234,911
その他の項目						
減価償却費	15,207	843	128	16,179	—	16,179
持分法適用会社への投資額	3,509	—	—	3,509	—	3,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,703	3,630	40	10,374	△4	10,370

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,759百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
- (2) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去の金額です。
- (3) セグメント資産の調整額△12,343百万円は、セグメント間債権消去です。
- (4) セグメント負債の調整額△10,598百万円は、セグメント間債務消去です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	77,881	15,168	5,549	98,599
米州	73,258	—	—	73,258
欧州	22,545	—	—	22,545
アジア	71,081	—	—	71,081
中国	54,015	—	—	54,015
顧客との契約から生じる収益	298,782	15,168	5,549	319,500
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	298,782	15,168	5,549	319,500

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	88,190	16,213	5,221	109,625
米州	85,750	—	—	85,750
欧州	26,216	—	—	26,216
アジア	77,721	—	—	77,721
中国	44,840	—	—	44,840
顧客との契約から生じる収益	322,719	16,213	5,221	344,154
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	322,719	16,213	5,221	344,154

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,143.28	1,922.39
1株当たり当期純利益(円)	26.49	293.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	20.59	162.19

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,185	13,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	600
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(600)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,185	13,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,756	44,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	600
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(600)
普通株式増加数(千株)	12,810	39,969
(うち種類株式(千株))	(12,810)	(39,969)

(注) 前連結会計年度における優先株主への配当原資は資本剰余金であるため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ミツバロジスティクス(以下「ミツバロジ」といいます。)の全株式をニッコンホールディングス株式会社(以下「ニッコンHD」といいます。)へ譲渡すること(以下「本件株式譲渡」といいます。)を決議し、2024年4月1日付で譲渡いたしました。本件株式譲渡により、ミツバロジは当社の連結範囲から除外されることとなります。

1. 譲渡の理由

ミツバロジは1967年の設立以来、当社グループをはじめとした自動車部品のサプライヤーを中心とした国内物流需要に応じてまいりました。

一方、当社は、2023年5月10日付で公表した中期経営計画において、「選択と集中による経営資源のシフト」、「徹底的な構造改革」を方針として掲げており、構造改革の一環として、自動車メーカーを中心に梱包・運輸・倉庫をはじめとした総合一貫物流事業を展開するニッコンHDに国内物流業務を委託し、当社グループの資金効率化を図るとともに、同社が保有する物流に関する豊富な経験とネットワークを活用することで国内物流の最適化を図ってまいります。

2. 譲渡前後の出資持分

- (1) 譲渡前持分：100.0%
- (2) 譲渡後持分：0.0%

3. 損益への影響

本件株式譲渡による2025年3月期の連結業績に与える影響については、軽微であります。

(既存種類株式の取得及び消却及び第三者割当による種類株式の発行)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合が保有するA種種類株式及びC種種類株式につき、取得を行うこと、また当該取得を条件として消却を行うこと、及び株式会社日本政策投資銀行(以下、「日本政策投資銀行」。)及び株式会社横浜銀行(以下、「横浜銀行」。日本政策投資銀行と併せて「割当予定先」と総称。)との間で、引受契約書を締結し、割当予定先に対して、第三者割当の方法により、総額10,000,000,000円のD種種類株式を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年5月10日)公表の「既存種類株式の取得及び消却、第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに現行借入金のシンジケートローンによる借換えに関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 日野 貞実 (現 取締役 専務執行役員)
- ・退任予定代表取締役
代表取締役社長 北田 勝義 (取締役相談役に就任予定)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
該当事項はありません。
- ・退任予定取締役
社外取締役 駒形 崇
- ・監査等委員である新任取締役候補
取締役 今井 秀夫 (現 執行役員)
- ・退任予定の監査等委員である取締役
取締役 木内 啓治

③異動予定日

2024年6月20日

以上